# 建材マンスリー

No.732 10 October 2026

特集

## 気候変動対策に森の力を
森の価値を広げる“森林クレジット”とは

好木心

## 秋田杉が包み込む“本のコロセウム”「中嶋記念図書館」

注目企業を訪ねる

## 株式会社あしだ



特集

# 気候変動対策に森の力を

## 森の価値を広げる“森林クレジット”とは

**カーボンニュートラルの実現に向けて、$CO_2$排出量の削減だけでなく、$CO_2$を吸収・除去する取り組みの重要性が増している。日本は森林が国土の約３分の２を占めており、$CO_2$の吸収に大きな役割を担う。森林は$CO_2$吸収だけでなく、水を育み土砂災害を防ぎ、生物多様性を保全するなど多面的な機能を持つ一方、担い手不足や採算性の課題により適切な管理が行き届かないという深刻な課題も抱えている。これらの課題解決の一助として期待されているのが、森林由来のカーボンクレジット（以下、森林クレジット）だ。今号では、森林クレジットについて解説するとともに、その創出や購入に取り組む事例を紹介する。**



### $CO_2$の吸収だけではなく森を守り地域を支える

**Q　なぜ今、カーボンクレジットが注目されているのでしょうか。**

**喫緊の課題である気候変動に対する取り組みの1つだからです。**

A　今夏は全国で記録的な大雨が相次ぎ、深刻な水害が多発しました。その要因の1つと考えられるのが、地球温暖化であり、背景にあるのが、$CO_2$などの温室効果ガス（GHG）です。

GHG排出削減の重要性は世界の共通認識となっています。日本は2050年までのカーボンニュートラルの実現を掲げ、一定規模以上のGHGを排出する企業を対象とした排出量取引制度が今年から稼働しています。

対象企業には排出量の上限となる排出枠が割り当てられ、上限を超える場合は不足分の排出枠を調達する必要があります。その際、排出量の一定割合までは、J-クレジット*1などのカーボンクレジットも充当できるようになっています。

**Q　カーボンクレジットの創出にはどのような取り組みがありますか。**

**「削減系」と「吸収・除去系」があります。**

A　カーボンクレジットとは、GHGの削減・吸収量を「1t-$CO_2$」単位で認証して取り引きできるようにしたものです。取り組み内容の違いによって、排出そのものを抑制・回避する「削減系」と、すでに大気中に排出された$CO_2$を取り除き貯留・固定する「吸収・除去系」の2つに大別されます。

「削減系」には、省エネ機器の導入といったエネルギー効率の向上、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換などの取り組みが挙げられます。

そして「吸収・除去系」では適切な植林や間伐によって$CO_2$を吸収・固定する森林管理・整備のほか、植物などを炭化したバイオ炭を農地に施用して土壌に炭素を貯留する取り組み、藻場や干潟などの沿岸生態系が$CO_2$を吸収・貯留するブルーカーボンなどがあります。また、大気中の$CO_2$を直接回収して地中に貯留するDACCS*2など、技術を活用した除去も開発が進んでいます。現在、日本国内で入手できる代表的な



株式会社ウェイストボックス
環境ソリューション第3事業部
部長 取締役
シニアコンサルタント LCA エキスパート
山本 裕子氏

*1 J-クレジット：$CO_2$等の排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度
*2 DACCS：Direct Air Capture with Carbon Storage



吸収・除去系のクレジットが、森林由来のJ-クレジットとなります。

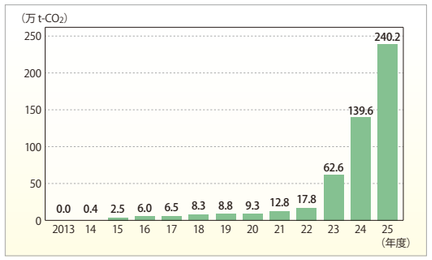
**Q　森林由来のJ-クレジットの現状について教えてください。**

**認証量は2023年以降大きく伸びています。**

A　森林管理プロジェクトによるクレジット認証量は2023年より急増しています（図1）。

J-クレジットの森林プロジェクトには3つの方法論があります。①手入れが必要な森林に対し、間伐などの適切な管理を行う「森林経営活動」、②森林でなかった土地に新たに木を植えて造成に取り組む「植林活動」、③伐採跡地などの無立木地に再び植林を行う「再造林活動」です。

図1. 森林管理プロジェクトによるクレジット認証量の推移（累計）（2026年3月現在）




出所：林野庁

図2. 東証におけるカーボンクレジット市場の売買状況（2023年10月11日～2026年9月30日）

| クレジットの種類 | 約定値段（円） | |
|---|---|---|
| | 加重平均 | 安値～高値 |
| 省エネルギー | 2,983 | 1,510～5,450 |
| 再生可能エネルギー（電力） | 4,666 | 1,500～6,600 |
| 再エネ（電力：木質バイオマス） | 3,855 | 1,850～5,400 |
| 再生可能エネルギー（熱） | 3,758 | 2,000～5,500 |
| J-クレジット 森林 | 5,396 | 4,300～9,900 |

出所：東京証券取引所

森林由来は、省エネルギーや再生可能エネルギー由来など他のJ-クレジットと比較して、高い価格で売買される傾向があります（図2）。これは、クレジットの創出にかかるコストが高いことが一因と考えられますが、加えて、森林には「1t-$CO_2$」以外の価値があり、森林には「1t-$CO_2$」以外の価値があると考えられます。

**Q　森林クレジットの意義とは何でしょうか。**

**「吸収・除去系」であり、コベネフィット*3があることです。**

A　2050年カーボンニュートラルの実現には、GHG排出削減を最大限進めることに加えて、それでもなお残る排出量を$CO_2$の吸収・除去でバランスすることも必要です。そのため、吸収・除去系のクレジットは今後ますます重要性が増すと考えられ、森林クレジットの役割も大きくなるでしょう。

また、クレジットの販売収益が森林所有者や林業に還元され、間伐などの森林整備が進むことで、森林や生物多様性の保全、水源涵養や土砂災害の防止、地域産業の活性化にもつながります。

### 森林クレジットは＋αの価値になり得る

**Q　森林クレジットは購入者・創出者にどのようなメリットがありますか。**

**購入者にとっては環境や地域貢献へのPRとなり、創出者にとっては新たな収益源になります。**

A　20年前から気候変動を中心とした環境コンサルティングサービスを提供してきた当社では、クレジットを活用したカーボン・オフセット*4の取り組みを当初から支援しており、特に森林クレジットを積極的に提案してきました。これは、「ゆかりのある地域の森林づくりに貢献」など、自社と結び付けたストーリーとして対外的に説明しやすいからです。また、地域で創出されたクレジットを地域の企業が活用することで、資金が地域内で循環する取り組みにもつながります。

森林を保有する創出者にとっては、クレジット販売が新たな収益源となり、さらなる森林整備などの資金に充てられます。

**Q　森林クレジットの活用に向けて、課題や期待されることはありますか。**

**「1t-$CO_2$」以外の価値を広める取り組みに期待します。**

A　「1t-$CO_2$」以外の価値をどう伝えていくかが、今後の課題です。

昨今、世界ではクレジットの質が問われています。例えば、気候変動対策には貢献しても、生物多様性など他の分野に悪影響を与えてしまうものは、質の良いクレジットとは言えません。適切に管理された森林が持つ、気候変動対策にとどまらず多様な課題の解決に貢献する価値が、しっかりと評価されることが大切です。

企業には、ぜひ森林クレジットの活用を検討いただきたいと思います。例えば、森林クレジットを活用して自社製品をカーボン・オフセット製品として販売すれば、BtoC企業では環境貢献へのアピールになるとともに、消費者への気候変動に関する普及啓発にも大きく貢献するでしょう。BtoB企業にとっても意義があります。昨今は投資家から大手企業への気候変動対応の要請が強まり、それが大手企業のサプライヤーである中小企業にも波及しています。自社の削減努力に加えて森林クレジットを活用することは、取引先への有効なアピールにもなると思います。

*3 コベネフィット：気候変動対策など、1つの活動が同時に複数のプラス効果をもたらす相乗便益のこと
*4 カーボン・オフセット：自社の排出量や自社の製品・サービスの排出量を把握し、削減の努力をした上で、残ってしまう排出量をクレジットで埋め合わせること

事例① 創出

# “スニーカーで歩ける林道”整備で気軽な林業体験と林業活性化を目指す

## ――須山木材株式会社

**島根県出雲市で製材・プレカット業を営む須山木材は、地域におよそ1000haの山林を保有し、林道整備や間伐など適正な森林管理に取り組んできた。2015年からJ-クレジット取得の取り組みを開始し、環境保全だけでなく地域経済の活性化や木育など多岐にわたる活動につなげている。**

当社では、社有林から伐採した木材資源を加工し、県産材の利用促進に取り組んできました。J-クレジット取得のきっかけは、10年以上前にヨーロッパを視察し、カーボンクレジットについて知ったことです。当時から$CO_2$排出権取引を義務化する国もあり、クレジット需要は日本にも訪れると考え、社有林でJ-クレジットを取得する取り組みを開始しました。コンサルティング会社の協力を得て2017年に、“伐ったら植える”循環型林業で地球温暖化防止を目指す「出雲の森プロジェクト」の登録に至りました。



出雲の森から循環型林業を目指す


子ども森林体験が可能

J-クレジットの取得はCSR活動の一環と位置付けており、本業の源泉である山林の保全に直接貢献できるため、木材を扱う事業とは不可分の取り組みであると考えています。当社が所在する島根県は森林面積率が高い一方、林道の整備が遅れており、材を搬出できないという課題も抱えています。持続可能な林業経営には「大型重機が入れる道をつけること」が必要です。大型重機の導入により業務効率化が図れれば、若者の就労促進にもつながると考えており、当社ではクレジット販売収益を10t車が通行可能な林道の整備に活用しています。

J-クレジットの販売は地域の銀行に仲介してもらい、販売時に銀行へ手数料を支払う仕組みです。銀行のネットワークと信頼により、多くの業種・企業への認知拡大ができるというメリットがあります。また、一定量以上の購入企業に対しては調印式を実施し、メディアに取り上げてもらう機会を設けることで、社会貢献活動としての高いPR効果を生み出しています。

当初は$CO_2$排出量が多くなる傾向にある製造系企業を購入者として想定していましたが、アミューズメント施設や洋菓子店、工務店などBtoC企業からの関心も高く、環境意識の高い消費者の興味を引きつける“カーボンクレジット付与”が購入企業にとっての差別化につながっているようです。

### 気候変動対策だけでなく木育や地域活性化にも

クレジットの購入企業に向けて1泊2日の森林ツアーを企画しながら、森に親しんでもらえる機会をつくっています。記念樹の植樹や出雲大社などの木造建築の観光を組み合わせ、木と地域の魅力を体験できる内容にしています。


代表取締役社長
**須山 政樹 氏**

森林由来J-クレジットの創出は、伐採・活用・植林という好循環を生み出し、経済活動と脱炭素化の両立に貢献します。近年、豪雨による水害などを通して気候変動を肌で感じる人も多いのではないでしょうか。改めて危機感を持ち、$CO_2$を吸収する森林の価値を見直すべきだと感じています。そして、J-クレジットへの取り組みは森を守るための方法を考えるきっかけになるはずです。また、国際情勢や海外の伐採規制で輸入材の安定調達への懸念も高まる中、国産材の活用や自給体制の整備にも貢献できると考えています。

今後は、「スニーカーで歩ける林道整備」により、誰もが気軽に森林を体験できる環境づくりにも取り組み、木育などを通じて林業への関心を高め、新たな担い手の発掘も目指します。そして、森林という地域資源を生かしながら地域経済の活性化に貢献していきたいです。



事例② 購入

# 「トキが舞う新潟の森を守る」グローバル競争と脱炭素化への答え

## ――株式会社有沢製作所

**エレクトロニクス関連材料などの開発・製造・販売を手掛ける有沢製作所は2020年に各部門の代表者が中心となって脱炭素化を推進する“カーボンニュートラルプロジェクト”を始動した。2021年には取り組みをより強化すべくJ-クレジットを活用。本社を置く地元・新潟県の森林クレジットを購入し、カーボン・オフセットを実施している。**

当社の売り上げの6割強を占める電子材料部門において、主要取引先である海外の関連企業が2030年までにRE100*1達成を宣言しています。これは、中長期的にはサプライチェーン全体に及び、カーボンニュートラルに取り組まない企業は取引先として選ばれにくくなる可能性があると危機感を覚えました。これが“カーボンニュートラルプロジェクト”を始めたきっかけです。


新潟県佐渡市の森林管理を適切に実施し、国際保護鳥であるトキ（写真）の生息環境向上をはじめ森林生態系の保全に貢献する「トキの森プロジェクト」（実施者：公益社団法人新潟県農林公社）


2025年9月に竣工した、環境配慮型製品の開発拠点でもある「ARISAWA Innovation Center」

電子材料の製造プロセスで使用する乾燥設備は高温かつ大量の熱エネルギーを必要とするため、都市ガスの代替エネルギーが見当たらない状況です。このため、最終的な排出量をクレジット購入でオフセット（相殺）することにしました。中でも地元に還元できるなど相乗効果のある方法を探していたところ、住友林業のプラットフォーム「森かち」*2を通じて、新潟県に森林クレジットの「トキの森プロジェクト」があることを知ったのです。

私自身、生まれ育った新潟県の山林が適切に管理・保全されないまま荒廃していく現状の厳しさを痛感しており、林業の衰退にも強い危機感を抱いていました。民間企業が森林クレジットを購入することで、林業の活性化や生態系の維持など様々な好循環が生まれれば、カーボン・オフセットにとどまらない意義を持ちます。加えて、「トキの森プロジェクト」はトキの生息維持に向けた山林管理というストーリー性を持ち、特に新潟県では強く共感を呼ぶ“トキを守る”というポイントが、地域密着企業として選定の決め手となりました。

### 「企業評価・採用・社員の環境意識」――森林クレジットが生んだ一石三鳥の効果

クレジットは、2025年に竣工した「ARISAWA Innovation Center」の設立記念式典運営のオフセットとして20t-$CO_2$分を購入しています。2026年は同じく「トキの森プロジェクト」から、およそ100t-$CO_2$を購入する予定です。森林保全などを通じた気候変動対策の重要性が高まる中、将来的な需要拡大に備えて、森林クレジットを社内で保有しておく方針です。

森林クレジットの活用は社外から高い評価を受けており、環境に配慮した開発を推進する企業としてのPR効果も大きいと考えています。さらに、こうした取り組みは社内の意識改革にも波及しており、社員一人ひとりが環境配慮を意識しながら脱炭素化に積極的に取り組むという好循環が生まれています。この循環をより良くするために、環境配慮型製品を開発した部門の表彰や、製造現場での$CO_2$削減目標達成に対するインセンティブ制度も創設しています。

また、当社の取り組みを知り、インターンシップの段階から環境に関わる仕事を志望する学生が増えるなど、人材確保が大きな課題となっている新潟県において採用面でも大きく寄与しています。

森林クレジットのような地産地消のクレジットには別の大きな魅力があります。地域の環境を守り、経済の活性化につながるクレジットへの投資は、企業価値の向上に大きく貢献するはずです。今後、自治体や地元企業の参加が増え、森林クレジットの活用がさらに広がることを期待しています。


上席執行役員
DX推進本部 本部長
生産本部 副本部長
生産技術部担当
**田邉 崇人 氏**

*1 RE100：企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ
*2 森かち：P6にて紹介

特集

気候変動対策に森の力を
森の価値を広げる
“森林クレジット”とは

# 森林由来J-クレジットの包括的支援サービス「森かち」

**住友林業はNTTドコモビジネス（旧NTTコミュニケーションズ）と協業し、森林由来J-クレジットの創出者・審査機関・購入者の3者を支援するプラットフォーム「森かち」の提供を2024年から開始。3者それぞれの課題を解消し、マーケットの活性化につなげることで、森林の価値を高め、森林の整備推進と林業による地域活性化を目指している。**




住友林業㈱ 資源環境事業本部
森林技術部
森林ソリューショングループ リーダー
曽根 佑太



住友林業㈱ 資源環境事業本部
森林技術部
森林ソリューショングループ
田中 耕生


森林には、木材生産をはじめ水源の涵養（かんよう）、土砂災害防止、生態系の維持など、多くの公益的な役割があります。しかし現在、担い手や整備資金の不足などにより、これらの機能を十分に発揮できない森林が多く存在します。また、老齢化した森林の$CO_2$吸収量が低下するなど、国内の森林は課題を抱えています。これらの課題解決には「伐って、使って、植えて、育てる」という循環をつくることが必要です。そして、この適切な森林管理のための費用を補う新たな収益源として注目されているのが“カーボンクレジット”です。さらに、カーボンニュートラルの実現に向けても、$CO_2$を吸収する森林の貢献度は高く、森林クレジットのマーケット活性化が期待されています。

現在、日本国内で入手できる代表的なカーボンクレジットであるJ-クレジットでは、森林由来に関して、「クレジット認証手続きが複雑である」「審査機関の業務負荷が大きい」「購入者が創出プロジェクトの特色を理解しにくい」などの課題がありました。そこで開発したのが、森林由来Ｊ-クレジットの創出・審査・取引を包括的に支援するプラットフォーム「森かち」です。

創出支援では、森林簿や森林経営計画、間伐箇所など必要な情報をデータベース化。クレジット算定に必要なデータの自動入力や地図上でのデータ一括管理などにより、クレジット創出を効率的に実施する機能を提供しています。また、デジタル化された審査書類をオンライン上で確認できるようにすることで、審査機関の負担削減も実現しました。

販売支援としては、購入希望者に魅力が伝わる情報発信が挙げられます。プロジェクトごとに、森林や地域の魅力等をまとめたWEBページを作成しており、森のストーリーをしっかりと伝えることで販売を後押しします。また、GIS＊機能の提供により、購入者自らプロジェクト対象森林の位置を確認できます。自社と関連する地域のクレジットを購入したいといったニーズに応え、購入者が知りたい情報を分かりやすく掲載することでスムーズな取引につなげることが可能です。

## 小規模私有林でもクレジット創出へ

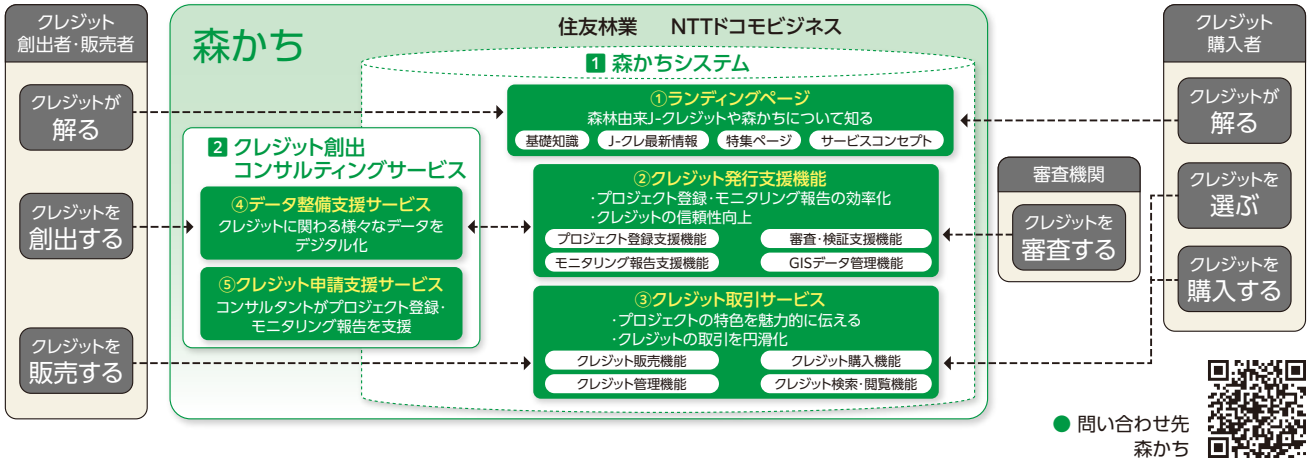
クレジットの発行プロセスを効率化する「森かち」の強みは、当社が長年の社有林管理で培ったGIS活用ノウハウにより、位置情報にひも付くデータ管理ができる点です。認証の重複（ダブルカウント）防止や認証された森林の位置確認はもちろんのこと、森林簿と現況の乖離（かいり）に対して、航空・衛星画像も活用しながら位置を確認・管理することができます。

日本の森林面積は国土の約７割を占めますが、個人による小規模所有が多く、単独での創出は採算が取りにくいという現状があります。この現状を打開するために、栃木県塩谷町では「森かち」を活用し、町有林に加えて小規模な私有林を束ねてJ-クレジットの創出を目指す取り組みも始まっています。樹種や樹齢の違いにより創出クレジット量は異なりますが、これらの情報をデータ化することで、個別の吸収量算出も可能になります。

今後は、需要増加が想定される森林クレジットに対し、販売者・購入者が共に適正価格で取引できる調整役を目指すことも「森かち」の役割であると考えています。

＊ 地理情報システム（GIS：Geographic Information System）：位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、コンピューター上の地図に重ね合わせ可視化・分析するシステム

● 「森かち」の概要




● 問い合わせ先
森かち

【こうき - しん】

好木心

vol.66

# 秋田杉が包み込む“本のコロセウム”「中嶋記念図書館」






秋田県秋田市、豊かな自然に囲まれた公立大学法人国際教養大学のキャンパス。その中核を成すのが「中嶋記念図書館」だ。「いつでも勉強できる場を提供したい」という、故・中嶋嶺雄初代学長の思いから、在学生と教職員には24時間365日開かれている。設計を手掛けたのは、建築家の仙田満氏と、環境デザイン・コスモス設計共同企業体。学生たちが本と真剣に向き合う「本のコロセウム」をコンセプトに、本と人が出会う劇場のような空間として計画された。

「グレートホール」と名付けられた半円形の大空間では、中央に立つ6本の柱から梁が放射状に伸びており、まるで巨大な和傘のようだ。遮音性や水密性、積雪などを考慮して、外周をRC壁とし、その内側に放射状の二重組立梁を配置。二重組立梁は叉首梁*1と重ね透かし梁*2を縦に重ねたもので、小径木で大荷重・長スパンに対応する架構となっている。放射状の梁が集まる中心部は、密集を避けつつ梁スパンを短縮するために、鉄骨の円弧梁で放射状の梁を受ける構造だ。また屋根面は、積雪の荷重に耐えるため、構造用合板を貼って安定性を確保した。コストを抑えつつ意匠性を担保するため、二重組立梁には、秋田杉の一般流通製材を活用し、接合箇所には日本伝統の継手・仕口を用いている。

外周に沿って曲線を描く壁は巨大な書架となっており、階段状に連なる書架と合わせて約8万7000冊を収蔵。書架の裏に設けた学習スペースは、勉強に集中できるようあえて他の利用者が目に入らないように設計されている。

木材の美しさを際立たせる架構と、学ぶ意欲を心地よく刺激する緻密な空間設計が高く評価され、同館は日本建築家協会賞、国際建築賞2010、グッドデザイン賞など数々の賞を受賞した。木に包まれた「知の闘技場」には、昼夜問わずページをめくる学生たちの姿があり、中嶋氏の志を受け継ぐように今日も人と本を結んでいる。

*1 叉首梁：「叉首」と呼ばれる屋根を支える斜めの材を受け、その荷重を柱などに伝える横向きの梁
*2 重ね透かし梁：複数の横材を上下に重ね、間に木材を挟んで一体化した木造の梁

# 株式会社あしだ

## 地域のお金で地域の森を守る！“森林クレジット”の活用で儲かる林業に挑む



常務取締役
芦田 拓弘氏

| | |
|---|---|
| 本社 | 京都府南丹市日吉町胡麻下道26 |
| 創業 | 1963年 |
| 資本金 | 2,000万円 |
| 従業員 | 18名 |
| 事業内容 | 林業、山林整備、山林不動産、まき・まきストーブ販売 |

### 60年かけて育てる森で“儲かる”仕組みをつくりたい

**――日本の重要な産業の一つである林業。しかし、植林から伐採までにおよそ60年と事業サイクルが長く、林道整備、下刈りや間伐などの保全作業にコストがかかり、収益性が低いのが現状だ。また、そのために人手も集まりにくく、結果として生産量が減少するという負のスパイラルも起きている。そんな林業の課題を解決し“儲かる産業”への変革に挑戦しているのが、株式会社あしだである。**

「豊かな山々に囲まれた京都府南丹市で、祖父の代から原木を生産する林業会社を営んできました。日本の林業を取り巻く環境は厳しく、地域の同業者は創業当時51社に上りましたが、現在では当社のみです。同じ一次産業でも、BtoCで価値の訴求が可能なコメなどの農産物とは異なり、林業は丸太を出荷しても直接消費者に届くわけではなく、付加価値も出しにくい。60年かけて商品を作る林業を儲かる産業に変えたいという思いから、2022年に家業を継ぐ決意をし、人と森をつなげて林業で利益を生み出すための取り組みを開始しました」

**――最初に着手したのが、「森林経営計画」＊の策定だ。従来は山林所有者から依頼された伐採作業を請け負う事業形態だったが、森林経営計画の策定により、森林の管理、施業の提案から補助金活用まで同社が主体的に森林経営を担えるようになった。森林を長期的な視点で管理・経営できる立場になり事業の持続性を高めることができる。**

「新規事業に取り組むため、『Eco Forest Friendly』という新会社を設立しました。木製品の販売や植林体験、木工教室の開催など、地域のお金を地域の森に還元するという循環を構築するため、様々な事業に挑戦しています。現在、注力しているのが、適切に管理された森林から得られた$CO_2$吸収量を環境価値として認証し、売買できる“森林クレジット”です。山林所有者にとっては新たな収益源となり、企業などはクレジットの購入により$CO_2$排出量をオフセット（相殺）できます。この仕組みを無理なく地域経済に組み込むために開発したのが、スマホ向け決済アプリ『EcoPay』です」

### “使いたくなる”仕組みづくりで持続的な森林保全を実現する

**――ユーザーは、加盟店で「EcoPay」決済をするだけで利用料金100円ごとに$CO_2$約1gの削減に貢献できる。同社は加盟店から手数料をもらい、これを原資に地域の森林から創出されたJ-クレジットを購入する。100haの森林から毎年500tのクレジットが生み出される場合、1t当たり1万円で購入されれば山林所有者にとっては毎年500万円の収益になる。**

「一過性の環境貢献活動ではなく、日常の消費行動に取り入れることで、継続的な森林保全の循環モデルになると考えました。しかし、地域の森を守る意義のあるサービスとはいえ、加盟店にとっての直接的なメリットを打ち出せず、普及には課題が残りました。解決策を模索していたところ、飲食店には昼に利用者が集中するため注文や会計に時間がかかる、どのメニューを何食分準備したらよいか分からないといった悩みがあることが分かりました」

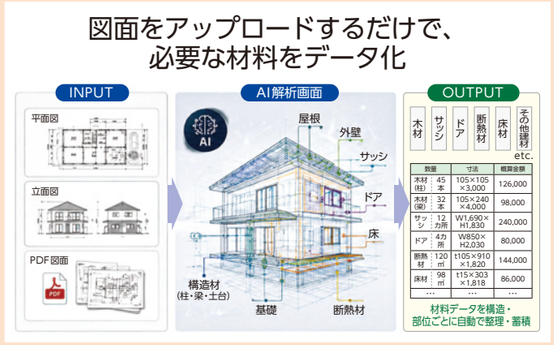
**――環境のために導入を推し進めるのではなく、課題解決や利便性向上に貢献することで、“使いたくなる”仕組みになると考えた。そこで、QRコードを読み取るだけで注文ができ、決済は「EcoPay」で行うモバイルオーダーサービス「もぐもり」を開発。飲食店では注文や会計業務の省人化が実現し、販売実績の集計も容易になる。直近では、京都府庁の食堂で導入が開始されたところだ。**

「“地産地消”で安定供給と持続可能性を図ることが大切と考え、地域の木材で地域の建物を作る木材流通の変革にも挑戦しています。それが、山林所有者や製材所、建材メーカー、工務店など、川上から川下までをオンラインで結び、建材の受注から決済まで一気通貫で行えるシステム『もりチョク！』です。この仕組みの普及には、川下である工務店が使いやすい仕組みである必要があります。そこで、従来は人が図面を見ながら行っていた建材の拾い出しをAIにより自動化しました。図面をアップロードするだけですべての建材の数量と概算見積もりが提示され、発注も可能です。業務効率化の一環として活用が進めば、地産地消の木材流通につながると考えています」

**――林業は木を育むとともに生物を守り、土砂災害を防ぐなど多くの公的な役割がある。地域の森を守る持続的な仕組みを地域の中につくるには、経済的な循環が不可欠だと考える芦田氏は、これからも次の世代に引き継げる産業とするべく、課題解決に取り組んでいきたいと展望を語った。**

### ここが注目ポイント

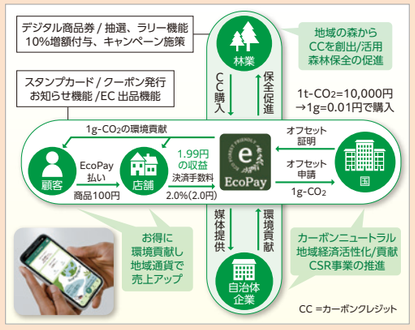
- 森林経営計画の策定で受け身の林業から脱却
- 新たな収益源として森林クレジットを活用した決済アプリを開発
- 業務課題の解決と森林保全を両立する仕組みでサービス導入を促進




工務店が使いやすい仕組みにするために「もりチョク！」では建材の拾い出しをデジタル化




飲食店向けモバイルオーダーサービス「もぐもり」の流れ




日常生活で森林クレジットを購入できるスマホ向け決済アプリ「EcoPay」の仕組み




人と森をつなげる仕組みづくりで持続可能な林業を目指す

＊ 森林経営計画：森林所有者または森林の経営の委託を受けた者が、自らが森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について作成する5年を1期とする計画

## 「令和9年度住宅局関係の予算概算要求」に、7本の新規事業を計上
### ―― 国土交通省

国土交通省が公表した令和9年度予算概算要求のうち、住宅局関係の概算要求は、4,187億円（前年度当初予算の約2.4倍）となった。新たな住生活基本計画（全国計画）を背景に、基本方針では5本の重点施策を柱としている。5本の柱は①～⑤の通り。新規事業として7つの事業も創設される。

① 住まい・くらしの安全確保、良好な市街地環境の整備
② 既存ストックの有効活用と流通市場の形成
③ 誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保
④ 住宅・建築物分野の省エネ・脱炭素取り組みの推進
⑤ 供給力強化に向けた担い手の確保・生産性の向上

● 住宅局関係の新規事業

| | | |
|---|---|---|
| ① 住まい・くらしの安全確保 | 密集集落防災事業 | 延焼リスクが高い地域を対象に防災性向上・住環境整備などを図り、持続可能な集落などの整備を行う事業。 |
| ② 既存ストックの有効活用 | 住宅ストックを活用した賃貸住宅融資制度の創設 | 住宅金融支援機構において、住宅ストックを活用した賃貸住宅融資制度を創設し、空き家のサブリース事業や比較的良い状態の空き家を賃貸流通させる取り組みなどを金融面から支援。 |
| ③ 安心して暮らせる住まいの確保 | みんなが安心して良い住宅セーフティネットを提供できる環境整備モデル事業 | 地方公共団体との一定の連携を前提に、居住サポート住宅の供給促進を図る先導的な取り組みや、発展的な居住サポート住宅の活用に資する先導的な取り組みに対する支援を行う事業。 |
| ④ 省エネ・脱炭素取り組みの推進 | みらいエコ住宅2027事業 | 2030年度以降の「新築住宅におけるZEH水準に相当する省エネ性能の確保」を確実に実現するため、ZEH水準の省エネ性能が確保された住宅の新築及び既存住宅の省エネ改修などを支援する事業。 |
| ④ 省エネ・脱炭素取り組みの推進 | 建築物ライフサイクルカーボン削減推進事業 | 建築物のライフサイクルでの温室効果ガス排出量削減のため、新築・増改築、改修事業において既存躯体の活用、低炭素建材の採用など、省エネ・省資源・脱炭素への取り組みの費用を支援する事業。 |
| ⑤ 担い手の確保・生産性の向上 | 建設産業の供給力強化事業 | 建設産業の供給力強化のための関係団体などによる総合的な取り組みを加速化するため、中長期的な計画の策定やそれを踏まえた取り組みの実証・加速化などを支援する事業。 |
| ⑤ 担い手の確保・生産性の向上 | 先導的公的賃貸住宅持続的運営モデル事業 | 公営住宅などの公的賃貸住宅の整備・維持管理などのライフサイクル全体において、AIやドローンなどを用いた先導的な技術などを導入し、生産性向上を図る取り組みに対して支援を行う。 |

## 「JUCORE見積」に“取引先連携機能”を追加
### ―― 住友林業株式会社

住友林業は建築業界に特化したクラウド見積ソフトウエア「JUCORE（ジュコア）見積」に新たな機能“取引先連携機能”を追加し、提供を開始した。新機能により建材・住宅設備などのメーカー、建材流通店、工務店・ビルダーなどの事業者間で見積依頼から回答、見積作成、関連資料の共有、進捗の一元管理が可能となった。見積業務の省力化、脱・属人化、データの共有・可視化により、建築業界の見積業務の標準化・効率化を推進する。

■ 新機能の特長

①見積データ連携による業務標準化と効率化

物件ごとに見積依頼から回答までを同一プラットフォーム上で管理することで、入力された見積情報が双方に反映される。再入力の手間やミスが減り、見積業務の標準化と効率化が期待できる。

②見積業務の進捗をリアルタイムで確認

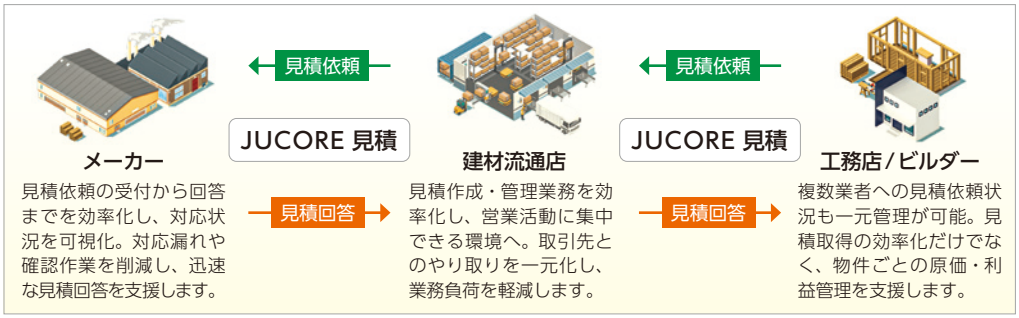
依頼側・受領側の双方が案件の進捗状況をシステム上でリアルタイムに確認でき、見積依頼の受付・回答状況の可視化により、電話やメールによる個々の確認業務を削減する。回答期限を超過した案件には期限超過のマークが自動表示される。

③図面や写真など関連資料をまとめて共有

見積案件ごとに図面や写真などの関連資料も見積書と併せてクラウド上で一元管理・共有できるストレージ機能を備える。アップロードした資料はウイルススキャンに対応しており、受け渡しも安全に行える。

● 問い合わせ先
JUCORE 見積

● 「JUCORE見積」の取引先連携イメージ




## 編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

住友林業　建材マンスリー　検索

■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス：kenzai-monthly@sfc.co.jp
住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

編集後記

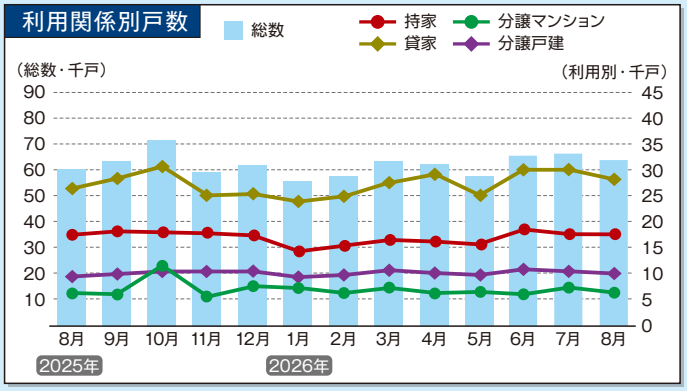
10月はノーベル賞の発表シーズン。世界を変えるような発見や技術に注目が集まります。一方、ノーベル賞のパロディーとして「人を笑わせ考えさせる」研究に贈られるイグノーベル賞が9月に発表され、日本人による「鼻のかみ方」の研究が医学賞を受賞しました。思わず笑ってしまうテーマですが、こうした身近の「なぜ？」が製品やサービスの進化につながるはず。私も日々の小さな気づきに目を向けて、世界を変えるかもしれない“芽”を見つけてみたいものです。（E）

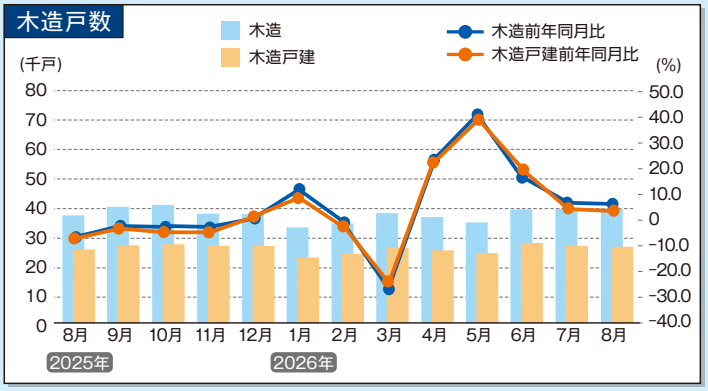
表紙：住友林業（株）住宅事業本部　名古屋中央支店　名駅北展示場

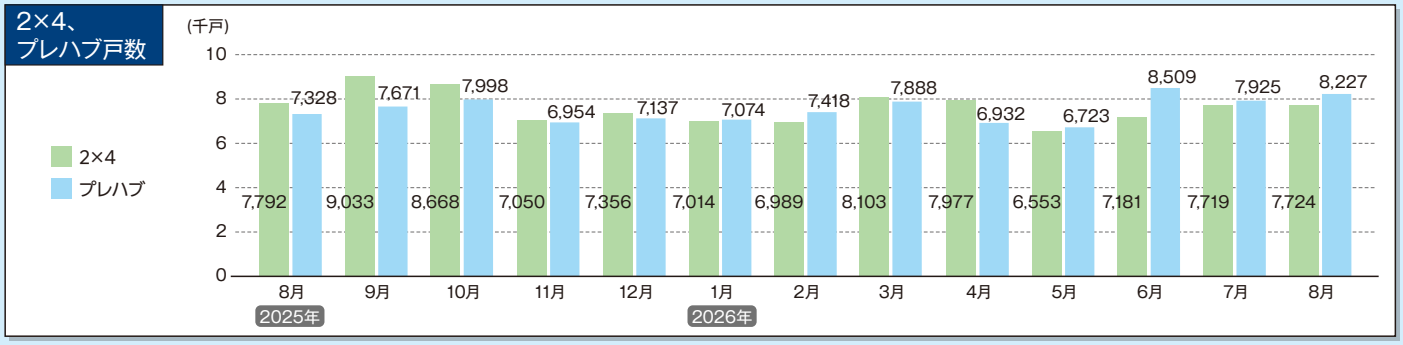
＊ 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

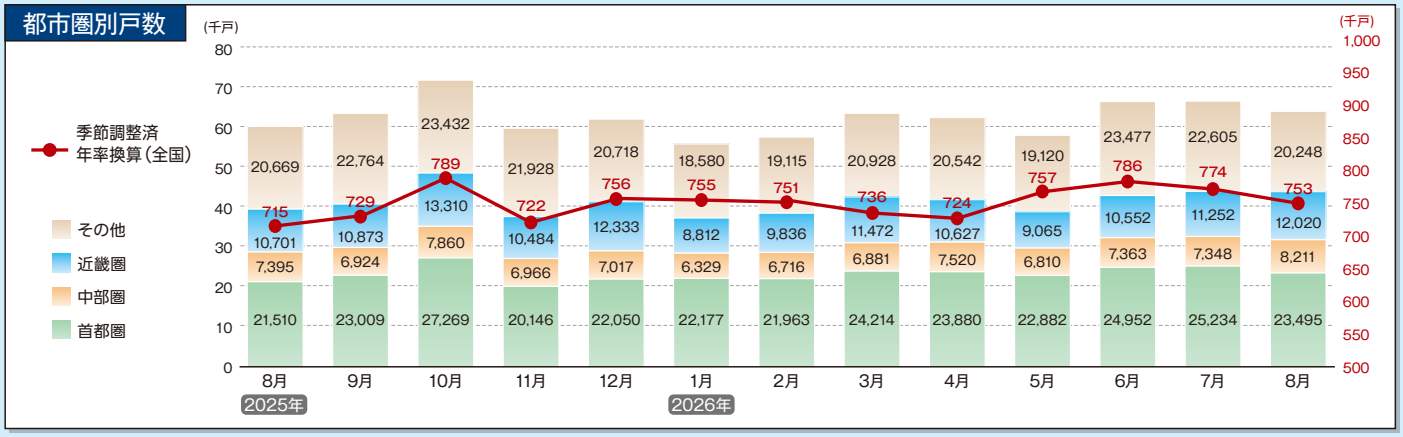
## 2026年8月の新設住宅着工戸数　単位：戸　▲は減

| | | 8月 | 対前年同月比 | | 対前々年同月比 | | 7月 | 6月 | 5月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 新設住宅計 | | 63,974 | 3,699 | 6.1% | ▲ 2,849 | ▲ 4.3% | 66,439 | 66,344 | 57,877 |
| 建築主別 | 公共 | 759 | 627 | 475.0% | 331 | 77.3% | 984 | 1,047 | 427 |
| | 民間 | 63,215 | 3,072 | 5.1% | ▲ 3,180 | ▲ 4.8% | 65,455 | 65,297 | 57,450 |
| 利用関係別 | 持家 | 17,713 | 181 | 1.0% | ▲ 1,888 | ▲ 9.6% | 17,730 | 18,553 | 15,708 |
| | 貸家 | 28,309 | 1,724 | 6.5% | ▲ 630 | ▲ 2.2% | 30,164 | 30,253 | 25,175 |
| | 給与住宅 | 1,114 | 775 | 228.6% | 71 | 6.8% | 337 | 327 | 394 |
| | 分譲住宅 | 16,838 | 1,019 | 6.4% | ▲ 402 | ▲ 2.3% | 18,208 | 17,211 | 16,600 |
| | うちマンション | 6,475 | 327 | 5.3% | ▲ 1,026 | ▲ 13.7% | 7,448 | 6,048 | 6,575 |
| | うち戸建 | 10,182 | 706 | 7.5% | 604 | 6.3% | 10,578 | 10,861 | 9,824 |
| 資金別 | 民間資金 | 58,667 | 3,122 | 5.6% | ▲ 3,575 | ▲ 5.7% | 61,168 | 60,447 | 52,929 |
| | 公的資金 | 5,307 | 577 | 12.2% | 726 | 15.8% | 5,271 | 5,897 | 4,948 |
| | 公営住宅 | 282 | 174 | 161.1% | ▲ 40 | ▲ 12.4% | 975 | 545 | 387 |
| | 住宅金融機構融資住宅 | 1,198 | ▲ 174 | ▲ 12.7% | ▲ 276 | ▲ 18.7% | 1,201 | 1,373 | 1,169 |
| | 都市再生機構建設住宅 | 463 | 463 | — | 463 | — | 0 | 472 | 0 |
| | その他住宅 | 3,364 | 114 | 3.5% | 579 | 20.8% | 3,095 | 3,507 | 3,392 |
| 構造別 | 木造 | 39,392 | 2,346 | 6.3% | ▲ 334 | ▲ 0.8% | 39,547 | 39,407 | 34,645 |
| | 非木造 | 24,582 | 1,353 | 5.8% | ▲ 2,515 | ▲ 9.3% | 26,892 | 26,937 | 23,232 |
| | 鉄骨鉄筋コンクリート造 | 255 | ▲ 188 | ▲ 42.4% | ▲ 372 | ▲ 59.3% | 176 | 221 | 216 |
| | 鉄筋コンクリート造 | 16,137 | 1,259 | 8.5% | ▲ 1,879 | ▲ 10.4% | 18,165 | 17,778 | 16,057 |
| | 鉄骨造 | 8,166 | 298 | 3.8% | ▲ 213 | ▲ 2.5% | 8,511 | 8,919 | 6,927 |
| | コンクリートブロック造 | 15 | ▲ 18 | ▲ 54.5% | ▲ 27 | ▲ 64.3% | 28 | 10 | 22 |
| | その他 | 9 | 2 | 28.6% | ▲ 24 | ▲ 72.7% | 12 | 9 | 10 |




（出典：国土交通省ホームページ　http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html）

建材マンスリー
No.732
OCTOBER
2026
10
昭和39年8月創刊　第63巻　令和8年10月1日発行（毎月1日発行）　通巻732号
発行人／細谷 洋一　発行所／建材マンスリー編集室　〒100-8270　東京都千代田区大手町1-3-2（経団連会館）
住友林業株式会社　木材建材事業本部　業務企画部

木材ビジネスの今がわかる

早く知るなら　電子版
じっくり読むなら　日刊木材新聞
深く知るなら　木材建材ウイクリー
海外へも配信　Japan Lumber Reports

申し込みはホームページ（https://jfpj.jp/）か右記へ。TEL 03-3820-3511　FAX 03-3820-3518
日刊木材新聞社　〒135-0041　東京都江東区冬木23-4